



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠元 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営推進本部長 (氏名) 羽根 英臣 (TEL) 03-5155-6801
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,981	16.7	325	—	249	—	216	—
2023年3月期	14,553	41.9	△933	—	△1,000	—	△1,329	—

(注) 包括利益 2024年3月期 216百万円(—%) 2023年3月期 △1,329百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	5.15	5.15	19.0	3.4	1.9
2023年3月期	△37.05	—	△76.5	△12.0	△6.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	7,313	1,306	17.8	△83.53
2023年3月期	7,300	980	13.4	△120.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,301百万円 2023年3月期 979百万円

(注) 1株当たり純資産については、種類株主からの払込金額及び当該株主に掛かる優先配当予定額を控除して計算しているため、マイナスとなっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	572	△220	△219	1,783
2023年3月期	856	121	△700	1,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	2.0	150	94.4	115	142.4	40	—	0.91
通期	17,500	3.1	450	38.3	370	48.4	220	1.6	4.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	44,197,682株	2023年3月期	38,380,711株
2024年3月期	2,530株	2023年3月期	2,506株
2024年3月期	42,034,321株	2023年3月期	35,872,258株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,109	2.0	436	9.8	482	8.2	214	—
2023年3月期	1,086	19.2	397	80.8	445	24.6	△991	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	5.10		5.10					
2023年3月期	△27.64		—					

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	5,103		1,872		36.6		△70.71	
2023年3月期	5,103		1,549		30.3		△105.37	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,868百万円 2023年3月期 1,548百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績に関する事項は、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	85,000.00	85,000.00
2024年3月期	—	—	—	85,000.00	85,000.00
2025年3月期(予想)	—	—	—	85,000.00	85,000.00

(注) 1. C種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたC種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 2024年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳状況」をご覧ください。

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	40,000.00	40,000.00
2025年3月期(予想)	—	—	—	20,000.00	20,000.00

(注) 1. D種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたD種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 2024年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳状況」をご覧ください。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳状況

2024年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

(C種優先株式)

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	85,000円	85,000円
配当金総額	127百万円	127百万円

(注) 純資産減少割合 0.158

(D種優先株式)

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	40,000円	40,000円
配当金総額	129百万円	129百万円

(注) 純資産減少割合 0.064

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が鈍化したことを受けて行動制限が緩和されたことや、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に引き下げられたこと等により、経済活動の正常化がみられるものの、国内では円安に起因するインフレや2024年問題に伴う物流制約、労働人口の減少等により、景気動向は不透明な状況が続いております。さらに、海外ではロシア・ウクライナや中東情勢等、地政学的リスクに起因した経済情勢が混沌としており、その先行きは予断を許さない状況となっております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向を示すなか、インバウンドを含め堅調な需要が続いているものの、円安に伴う原材料価格の更なる上昇等が見込まれることに加え、人財面での供給不足の状態が深刻化しつつあり、引き続き厳しい経営環境が予想されております。また、賃上げトレンドとインフレの継続が想定される中、選択的消費の傾向がますます強まるものと思われまます。

この状況のなか当社グループにおきましては、人手不足やコスト高騰、事業環境の変化といった課題への対応に取り組んでまいりました。事業再生計画に基づき、本部コストの削減、メニュー改定及びメニューミックスによる顧客粗利改善、食材ロスの低減による原価改善、店舗の営業オペレーション見直しによる労働生産性の向上で、コスト削減に努め、また、各業態のメインアイテムの品質向上とそのための技術の再構築という「本質回帰」に徹底して取り組んでまいりました。そのうえで、コストを始めとした新たな構造変化に対応し、継続的に収益を生み出すための構造改革、修繕を含めた既存店舗のリフォームやリニューアル、ランチタイムとディナータイムで提供商品の異なる業態や異なるブランドを併せたダブルネーム業態等の新しい店舗業態の開発、これまでの大型店舗から専門店や小型店舗の強化へのシフト、変革に挑戦する組織風土改革、経営システムの改修等の施策に取り組み、これまでに培ってきた当社グループの強みの再構築と投資回収モデルのベースアップを図ってまいりました。

これらの取り組みの中で、当期に新規出店をした新タイプの「日本橋紅とん」、業態転換を実施した「しんばち食堂」等においては、計画通りの実績が出ており、今後の展開を狙える状況にあります。また、足元の状況からもこれまでの黒字化達成に向けた再生フェーズから再成長という次のフェーズに歩みを進めるため、これまで適正な規模に向けたリストラクチャリングが中心だった店舗戦略を、新規出店による再拡大への転換、再成長に向けてのリモデル新業態及び新コンセプトの業態展開に着手しております。さらに財務基盤の強化及び将来の投資需要に柔軟に対応できる財務柔軟性の確保を図ることを目的に、2024年1月に第三者割当による行使価額修正条項付第26回及び第27回新株予約権（行使指定・停止指定条項付）の発行を行っております。

店舗数については、開店が2店舗、閉店が14店舗（うち、F C 2店舗）となり、当第4四半期末の店舗数は、312店舗（うち、F C 29店舗）となりました。

また、上記店舗の閉店と減損会計の適用により、減損損失24百万円等の特別損失が発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は16,981百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は325百万円（前連結会計年度は営業損失933百万円）、経常利益は249百万円（前連結会計年度は経常損失1,000百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は216百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,329百万円）となり、経常利益は実に6期ぶりに黒字化を達成しました。

子会社別の事業の状況は以下のとおりであります。なお、会社ごとの売上高は、連結取引相殺消去前の売上高であるため、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。

(a) ㈱扇屋東日本、㈱扇屋西日本

焼き鳥居酒屋「備長扇屋」「やきとりの扇屋」では、メインアイテムの焼き鳥や生ビールなどの提供品質向上や、居心地を高める設備のメンテナンス、人件費などの管理可能コストの適正化を実施いたしました。

㈱扇屋東日本と㈱扇屋西日本を合算した当連結会計年度の売上高は8,057百万円（前年同期比19.9%増）、当期において開店が1店舗、閉店10店舗（うちF C 2店舗）となり、期末店舗数は195店舗（うちF C 28店舗）となりました。

(b) ㈱フードリーム

ショッピングセンターや商業施設内を中心に、「パステルイタリアーナ」「カプチーナ」「ステーキハウス松木」「鶴亀堂」など様々なブランドを展開する㈱フードリームでは、高付加価値商品の導入やサービス向上施策により収益率の改善を進め、また、「パステル」のリブランディング型リニューアルを実施いたしました。

㈱フードリームの当連結会計年度の売上高は5,318百万円（前年同期比10.3%増）、当期において閉店2店舗となり、期末店舗数は73店舗であります。

(c) ㈱一丁

首都圏のターミナル駅を中心に展開する刺身居酒屋「魚や一丁」は、将来的な再出店を見据えたメニュー実験や収益構造の見直しを実施いたしました。

㈱一丁の当連結会計年度の売上高は569百万円（前年同期比17.4%増）、当期において店舗数の増減はなく、期末店舗数は5店舗（うちF C 1店舗）であります。

(d) ㈱一源

埼玉を中心に展開する総合型居酒屋「いちげん」では、地域オンリーワン店となるべく、地域ごとのニーズにあわせたメニュー実験やイベントなどを提案しております。また、「魚や一丁」の専門性を付加したコラボレーションメニューの展開も実施いたしました。

㈱一源の当連結会計年度の売上高は1,135百万円（前年同期比22.1%増）、当期において閉店1店舗となり、期末店舗数は10店舗となりました。

(e) ㈱紅とん

都心のターミナル駅を中心に展開する炭火串焼き専門店「日本橋紅とん」では、専門店ならではの商品開発や串焼き技術の向上を図ってまいりました。また、2023年8月に新店の吉祥寺南口店をオープンしております。

㈱紅とんの当連結会計年度の売上高は1,920百万円（前年同期比18.4%増）、当期において開店が1店舗、閉店1店舗となり、期末店舗数は29店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、7,313百万円となりました。

これは、有形固定資産が113百万円、敷金及び保証金が71百万円減少した一方、売掛金が147百万円、現金及び預金が132百万円増加したためです。

負債の部は、長期借入金が返済により283百万円減少したこと、短期リース債務が44百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ312百万円減少の6,007百万円となりました。

純資産の部は、C種優先株式に対し配当を実施したことにより資本剰余金が127百万円減少したこと、また、会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金216百万円、資本準備金191百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えたこと、また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金991百万円を減少し、その同額を利益剰余金に振り替え欠損填補に充当しております。さらに、第26回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ116百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益216百万円計上をしたこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ325百万円増加の1,306百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増加の17.8%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は△83円53銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、132百万円増加の1,783百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は572百万円（前連結会計年度は856百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が194百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が466百万円及び減損損失が24百万円あった一方、売上債権の増加が147百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は220百万円（前連結会計年度は121百万円の収入）となりました。これは主に、既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出が260百万円及び敷金及び保証金の差入による支出が

32百万円あった一方、敷金及び保証金の回収による収入が92百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は219百万円（前連結会計年度は700百万円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が232百万円あった一方、長期借入金の返済が283百万円及び配当金の支払が127百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	8.2	△43.1	26.6	13.4	17.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.6	65.6	55.3	48.9	81.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.8	△3.3	△5.8	3.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	△19.5	△6.2	8.1	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費や雇用情勢等の回復の兆しにより、景気は緩やかに持ち直してきているものの、円安に伴う原材料価格の更なる上昇や、人財不足は深刻化しつつあり、引き続き厳しい経営環境が予想されております。

そうした状況のなか、当社グループは、事業再生計画に基づき、収益構造の安定化と、既存店舗の深化と進化による再成長、新業態や新概念業態の展開を進め、新しい付加価値による収益力の底上げと、再拡大に向けた店舗体制を整えてまいります。

以上の経営環境及び経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,500百万円（当期比3.1%増）、営業利益450百万円（当期比38.3%増）、経常利益370百万円（当期比48.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円（当期比1.6%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651	1,783
売掛金	565	712
原材料及び貯蔵品	125	124
未収入金	19	30
その他	205	147
流動資産合計	2,566	2,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,125	2,010
機械装置及び運搬具（純額）	207	217
工具、器具及び備品（純額）	79	103
リース資産（純額）	2	-
土地	395	365
建設仮勘定	10	10
有形固定資産合計	2,821	2,707
無形固定資産		
リース資産	80	33
その他	107	87
無形固定資産合計	187	121
投資その他の資産		
投資有価証券	371	371
敷金及び保証金	1,344	1,272
繰延税金資産	-	15
その他	0	19
投資その他の資産合計	1,716	1,679
固定資産合計	4,725	4,508
繰延資産		
株式交付費	8	0
新株予約権発行費	0	6
繰延資産合計	8	7
資産合計	7,300	7,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	765	799
1年内返済予定の長期借入金	249	249
未払金	347	392
未払費用	503	568
未払法人税等	41	50
賞与引当金	51	80
リース債務	45	1
資産除去債務	53	5
店舗閉鎖損失引当金	28	2
その他	414	383
流動負債合計	2,502	2,534
固定負債		
長期借入金	2,929	2,646
リース債務	1	-
資産除去債務	734	744
繰延税金負債	65	12
その他	86	69
固定負債合計	3,817	3,472
負債合計	6,319	6,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	316	216
資本剰余金	2,225	1,439
利益剰余金	△1,560	△352
自己株式	△2	△2
株主資本合計	979	1,301
新株予約権	1	4
純資産合計	980	1,306
負債純資産合計	7,300	7,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,553	16,981
売上原価	4,781	5,533
売上総利益	9,772	11,448
販売費及び一般管理費	10,705	11,123
営業利益又は営業損失(△)	△933	325
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	7
受取賃貸料	31	12
違約金収入	-	10
その他	13	7
営業外収益合計	50	37
営業外費用		
支払利息	103	92
その他	14	21
営業外費用合計	117	113
経常利益又は経常損失(△)	△1,000	249
特別利益		
助成金収入	72	-
固定資産売却益	1	-
受取補償金	20	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	20	26
特別利益合計	113	27
特別損失		
減損損失	296	24
固定資産売却損	50	2
固定資産除却損	12	30
店舗閉鎖損失	28	16
その他	35	7
特別損失合計	422	82
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,310	194
法人税、住民税及び事業税	47	46
法人税等調整額	△28	△68
法人税等合計	18	△22
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,329	216
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,329	216

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,329	216
包括利益	△1,329	216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,329	216

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	316	6,990	△4,808	△2	2,496
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△188			△188
減資					-
欠損填補		△4,576	4,576		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,329		△1,329
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△4,765	3,247	△0	△1,517
当期末残高	316	2,225	△1,560	△2	979

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	1	-	2,498
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△188
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,329
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-		-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,517
当期末残高	-	-	1	-	980

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	316	2,225	△1,560	△2	979
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	116	116			232
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△127			△127
減資	△216	216			-
欠損填補		△991	991		-
親会社株主に帰属する当期純利益			216		216
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△99	△786	1,208	△0	322
当期末残高	216	1,439	△352	△2	1,301

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	1	-	980
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					232
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△127
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益					216
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	3	-	3
当期変動額合計	-	-	3	-	325
当期末残高	-	-	4	-	1,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,310	194
減価償却費	594	466
繰延資産償却額	9	8
減損損失	296	24
資産除去債務履行差額	△48	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	29
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△18	△26
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	103	92
受取補償金	△20	-
助成金収入	△72	-
固定資産除売却損益(△は益)	61	32
売上債権の増減額(△は増加)	△159	△147
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	75	△29
仕入債務の増減額(△は減少)	251	33
前受金の増減額(△は減少)	△244	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	303	△29
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△181	23
その他	61	7
小計	△337	643
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△105	△92
補償金の受取額	20	-
助成金の受取額	1,424	-
法人税等の支払額	△153	△51
法人税等の還付額	3	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	856	572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168	△260
有形固定資産の売却による収入	195	34
無形固定資産の取得による支出	△19	△19
ゴルフ会員権の売却による収入	10	-
資産除去債務の履行による支出	△98	△33
長期貸付金の回収による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△32
敷金及び保証金の回収による収入	219	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△385	△283
リース債務の返済による支出	△126	△45
自己新株予約権の取得による支出	-	△2
新株予約権の発行による収入	-	5
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	232
配当金の支払額	△188	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△700	△219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276	132
現金及び現金同等物の期首残高	1,374	1,651
現金及び現金同等物の期末残高	1,651	1,783

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。この結果「その他」に含めていた28百万円は、「店舗閉鎖損失」として組み替えています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月29日開催の株主総会決議に基づき、2023年6月29日付けで会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金216百万円、資本準備金191百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金991百万円を減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

さらに、2024年1月5日付発行の第26回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使に伴う新株発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ116百万円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が216百万円、資本剰余金が1,439百万円となっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報として重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	△120円19銭	△83円53銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△37円05銭	5円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	5円15銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△37円05銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,329	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,329	216
期中平均株式数(千株)	35,872	42,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	5円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。